

2014年12月25日

株式会社 富士キメラ総研  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 12-5 小伝馬町YSビル  
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
<http://www.fcr.co.jp/>  
 広報部 03-3664-5697

Windows XP、Windows Server 2003のOS保守サポート終了で需要増加

## ネットワークにおけるセキュリティサービス/製品の国内市場を調査

【制御システムセキュリティ市場】 2018年度予測は80億円(2013年度比6.7倍)  
 ~汎用OSやネットワークを介した接続の増加でセキュリティ対策が重要に

マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、OS保守サポート終了により需要が喚起されたことに加え、シャドーIT対策、リモートアクセス認証強化、クラウドサービスの普及、サイバー攻撃への対応など、めまぐるしく環境が変化するネットワークにおけるセキュリティサービス/製品の国内市場を調査した。その結果を「2014 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 上巻:市場編/下巻:企業編」にまとめた。

### <調査結果の概要>

#### ネットワークにおけるセキュリティサービス/製品国内市場

	2014年度見込	2018年度予測	2013年度比
サービス	1,575億円	1,951億円	133.2%
製品	2,283億円	2,761億円	129.7%
合計	3,859億円	4,712億円	131.1%

四捨五入して億円単位としているため必ずしも合計と一致しない

2013年度は、2014年4月のWindows XPのOS保守サポート終了に向けて端末のリプレースが進んだが、一方で端末のリプレースが間に合わない企業では、セキュリティサービスや製品の需要が喚起されたことにより、市場は3,594億円と拡大した。また、2015年7月にはWindows Server 2003のOS保守サポートの終了が予定されていることから、需要は続き2014年度の市場は前年度比7.4%増の3,859億円が見込まれる。

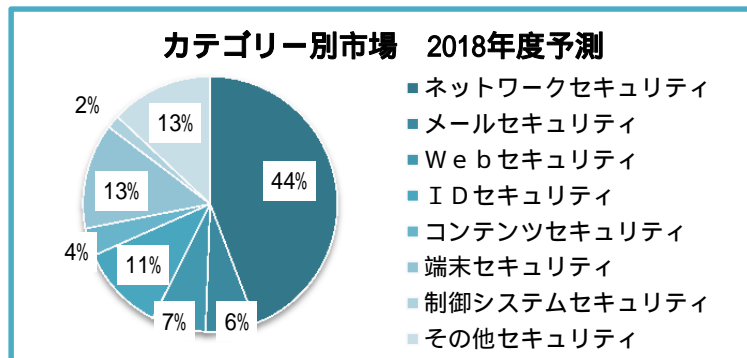
2018年度にかけて、サービス市場は、運用に高度な技術やノウハウが必要でセキュリティ専門事業者が提供するサービスや、DaaSやMDMなどのクラウドサービスがけん引するとみられる。製品市場は、汎用化が進んだ製品が安定した需要を獲得しているほか、新たな脅威に対応するための製品が伸びるとみられる。

サイバー攻撃の多様化、スマートデバイスやクラウドサービスの普及といったIT環境の変化により、セキュリティ対策の見直しを行う企業が増加している。また、標的型攻撃をはじめとして攻撃が一層巧妙化していること、企業の業務システムの集約化/ネットワーク化に伴い被害の範囲が拡大していることから、組織内で脅威となる現象や事案の監視、緊急対応を行う「CSIRT(Computer Security Incident Response Team)」を設置する企業が増えている。こうしたコンサルティングやシステム構築、セキュリティ要員の育成といった需要もセキュリティサービス/製品市場の拡大の要因になるとみられる。

#### カテゴリ別セキュリティサービス/製品市場

カテゴリ別にみると、2018年度に最も市場が大きくなるのはネットワークセキュリティの2,082億円で、構成比は44%が予測される。

また、2013年度と比較し構成比が上がる予想されるのはWebセキュリティ、コンテンツセキュリティ、制御システムセキュリティである。



## 注目市場：制御システムセキュリティ

2014年度見込	2018年度予測	2013年度比
20億円	80億円	6.7倍

電力、ガス、水道、交通管制など重要インフラや、製造業における工場内のセンサーやアクチュエータなどのフィールド機器、コントローラなどを制御、監視する「制御システム」のセキュリティを担う。

制御システムは、もともと閉域ネットワーク下で独自のOSやアプリケーションなどによって構築され、外部接続や脆弱性による脅威などの影響を受けないシステムとして利用されていたが、近年では汎用のOSやアプリケーションの利用、さらには生産管理などの情報システムとの連携が進みネットワークを介してシステムを接続するケースが増えている。そのため、情報系システムと同様に不正侵入や不正なソフトウェアによるシステムダウンなどのセキュリティ脅威にさらされており、制御システムでもセキュリティ対策の必要性や重要性が高まり、市場が拡大している。

### [ネットワークセキュリティ]

セキュリティ対策として早期から導入されてきたファイアウォール/VPN/UTM関連製品やゲートウェイ向けウイルス対策ツールは安定したリプレース需要がある。また、高度化したサイバー攻撃への対策として、標準型攻撃対策ツール、DDoS攻撃対策サービス/ツールが大きく伸びるとみられる。

### [メールセキュリティ]

中堅、中小企業を中心にSaaS型メールサービスの利用が拡大し、メールに対するセキュリティもアウトソーシングする流れにあることから、メールセキュリティ運用管理サービスの市場が大きい。また、情報漏えい対策として誤送信防止機能を付加させたメール暗号化/誤送信対策ツールが伸びるとみられる。

### [Webセキュリティ]

Webフィルタリングツールの市場が大きい。不正サイトへのアクセスによるウイルス感染や情報漏えいの防止を目的に導入されているが、近年では企業内で許可されていないサービスを利用する「シャドーIT」対策としても注目される。また、Webサイトを構築するアプリケーションの脆弱性をついた攻撃が増加しており、事前に脆弱性を検査するWebアプリケーション脆弱性検査サービスや、攻撃による情報漏えいを防ぐためのWebアプリケーションファイアウォール、WAF運用管理サービスなど攻撃対策のソリューションが伸びるとみられる。

### [IDセキュリティ]

スマートデバイスの利用拡大や、BCP対策などによって社外からのアクセス機会が増え、リモートアクセスの認証強化に関わるソリューションが拡大している。また、クラウドサービスの普及によって複数のIDを管理もしくは外部IDと連携させるシングルサインオンや統合ID管理ツールなどが伸びるとみられる。

### [コンテンツセキュリティ]

従来は投資の優先度が低く金融機関や一部の製造業などの限定的な需要であったが、2014年度は大規模な情報漏えい事故が発生したこともあり、文書などのコンテンツに対するセキュリティを見直す動きが活発化している。市場の大きいセキュアファイル交換サービスは、企業がセキュリティレベルを上げるため、無償のオンラインストレージサービスやファイル転送ツールの利用を禁止するケースも増加しておりシャドーIT対策として大きく伸びるとみられる。

### [端末セキュリティ]

市場の大きいウイルス対策ツールと端末管理・セキュリティツールが安定した需要を獲得しており、クラウドサービスの普及によりDaaSやモバイルデバイス管理サービスが大きく伸びるとみられる。

### クラウドコンピューティングの普及によるセキュリティビジネスの変化

企業のITインフラは、従来自社で運用管理するものが主流であったが、クラウドコンピューティングの普及により多様化している。セキュリティ製品においてもクラウド環境に合わせたSaaSでの提供、IaaS/PaaS上で稼働できる製品の提供、IaaS/PaaSベンダー向けのサービス基盤セキュリティ強化のための製品の提供など、提供形態が多様化している。

今回調査した製品の内、2018年度の市場が2013年度比30%増以上で、かつクラウドビジネスの構成比が15ポイント以上伸びるとみられるのは、DRM、DDoS攻撃対策ツール、Webアプリケーションファイアウォール、Webフィルタリングツール、ファイアウォール/VPN/UTM関連製品の5品目である。

<調査対象>

市場編

ネットワークセキュリティ	【サービス】ウイルス監視サービス、ファイアウォール運用管理サービス、不正アクセス監視サービス、統合セキュリティ監視サービス、DDoS攻撃対策サービス 【製品】DDoS攻撃対策ツール、フォレンジックツール、ウイルス対策ツール[ゲートウェイ]、検疫ツール、ファイアウォール/VPN/UTM関連製品、セキュリティ検査ツール、セキュリティ監視ツール、標的型攻撃対策ツール
メールセキュリティ	【サービス】メールセキュリティ運用管理サービス 【製品】メールフィルタリングツール、メール暗号化ツール/メール誤送信対策ツール、電子メールセキュリティアプライアンス、電子メールアーカイブツール
Webセキュリティ	【サービス】Webアプリケーション脆弱性検査サービス、WAF運用管理サービス 【製品】Webアプリケーションファイアウォール、Webセキュリティアプライアンス、Webフィルタリングツール
IDセキュリティ	【サービス】電子認証サービス 【製品】ワンタイムパスワード、デバイス認証ツール、認証デバイス、シングルサインオン、PKI関連製品、統合ID管理ツール、特権ユーザー管理ツール
コンテンツセキュリティ	【サービス】セキュアファイル交換サービス 【製品】端末管理・セキュリティツール[暗号化ソフトウェア(ファイル暗号化)]、DRM、DLP、データベースセキュリティ製品
端末セキュリティ	【サービス】DaaS、モバイルデバイス管理サービス(MDM) 【製品】端末管理・セキュリティツール[IT資産/PC構成管理ソフトウェア、端末操作ログ収集・管理ソフトウェア、持出制御ソフトウェア、暗号化ソフトウェア(ディスク暗号化)]、ウイルス対策ツール[サーバー/クライアント]
制御システムセキュリティ	【製品】制御システムセキュリティ
その他セキュリティ	【サービス】セキュリティ/BCPコンサルティングサービス、セキュリティ情報提供サービス、セキュリティ検査・監査サービス、統合ログ管理サービス、セキュリティ教育・トレーニングサービス、オンラインバックアップサービス 【製品】統合ログ管理ツール(SIM/SIEM)

企業編

セキュリティソリューションプロバイダー	32社
セキュリティツールベンダー	20社
制御システムベンダー	3社

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間> 2014年6月～10月

以上

資料タイトル：「2014 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 上巻：市場編/下巻：企業編」
体 裁：上巻：市場編 A4判 357頁 / 下巻：企業編 A4判 249頁
価 格：各97,000円+税 各CD-ROM付価格107,000円+税
調査・編集：株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL：03-3664-5839 FAX：03-3661-1414
発行所：株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL：03-3664-5839(代) FAX：03-3661-1414 e-mail：info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>